

第3回 愛媛県人口問題総合戦略推進会議 開催結果（概要）

平成 27 年 10 月 21 日(水)13:30～15:00

議事堂 農林水産・建設委員会室

【事前に意見等の提出があった団体】

- ・産官学連携事業として昨年度は「日本酒普及プロジェクト」など5つのプロジェクトを行い、民間企業、自治体、高校など連携し、新商品の開発にこぎつけた。地域産業を支える人材の育成や地域産業のイノベーションに貢献できるアイデアを提供していきたい。また、卒業生の約6割が恒常的に県内就職しているほか、県内企業へのインターンシップにも最初に着手するなど、地元企業を知ってもらう取組みを進めている。（松山大学 西原事務局長）

松山市のアンケート結果によると、県内企業のことあまり学生に知られていないようであり、県内の素晴らしい企業をPRしていきたい。（事務局）

- ・県外から人を呼び寄せるためのUIターンを進めることが重要で、そのためには県と市町が連携することが大事である。（市長会 梶本事務局長）

知事就任以来、市町連携を大きく進めているが、もう一段高めてオール愛媛で取組みを進めたい。（事務局）

- ・戦略を実行に移すため、PDCAを繰り返すことが重要である。（伊予銀行 森公務営業部長）

PDCAサイクルをしっかりと進めるとともに、状況の変化があれば柔軟に戦略の見直しを行いたい。（事務局）

- ・実効性を高めるため目玉となる施策を打ち出すべき。子どもの医療費の無料化や保育所の待機児童の解消、若者の県外流出防止のための情報発信、定住比率を高めための持ち家、三世帯同居の推進などを行っては。（愛媛銀行 本田頭取）

女性活躍推進のため三世帯同居のための住宅改修等への支援を国に要望するとともに補正予算でも三世帯同居を進める市町の取組の優良事例を紹介するなど機運醸成に向けた取組みを行うこととしている。（事務局）

- ・介護離職、介護の貧困への受け皿を検討してほしい。また、ワーキングプアが改善されるようなKPIが設定できないか。（えひめ女性財団 越智常務理事）

介護離職については、国の動向も見ながら県として何ができるか検討したい。ワーキングプアに関するKPIとして貧困率が考えられるが、都道府県のデータがなく国に対し開示を要請しているところ。（事務局）

【地域に働く場所をつくる・人を呼び込む】

- ・県外に向けて県内の就職・移住情報などを愛媛県全体でまとめてPRすれば面白いと思う。（保育協議会 伊東会長）

東京に移住コンシェルジュを設置したほか、9月補正予算で、県外学生の県内企業への就職活動の片道の交通運賃を補助することとしている。（事務局）

- ・企業が攻めの投資を行い、雇用を確保する際の支援や応援がほしい。（経済同友会 増田副代表幹事）

限られた財源の中、選択と集中を図りながら事業展開していきたい。（事務局）

- ・今年度、県内6大学でCOC+が採択された。KPIは県内就職率で約40%を10%上乗せすることとしている。大学としては来年度の第3期中期計画により地域中核機能に向けた動きを進めることとしている。（愛媛大学 仁科副学長）

【出会いの場をつくる・安心して子どもを生み育てる】

- ・現在は第2子、第3子への支援が中心で、1人目の子が生まれた時に何かがあるとうれしいと思う。
(保育協議会 伊東会長)
- ・教育費が高く、奨学金の返済に時間がかかる。小さい子の支援だけでなく、就学の支援もあればよいのでは。都会と比較した愛媛ならではの子育ての良さを具体的に示せるとよいのでは。(PTA 連合会 菊川副会長)
奨学金については、基本的には国の制度設計がなされるべき。国や他県、市町の動きを見ながら施策化については関係部局と検討したい。県外へのPRについても取り組んでいきたい。(事務局)

【元気な地域をつくる・いつまでも地域で暮らせる】

- ・社協の業務として地域課題への解決に向けた取組みを進めており、今後の施策展開に当たり社協との連携も考えてほしい。若者だけでなく高齢者も知識経験を活用し地域貢献できるよう施策を展開してほしい。(社会福祉協議会 森常務理事)
社協をはじめ産学官金労すべての力を借りながら目標達成に向け取組みを進めたいと考えている。元気で知識の豊富な高齢者の経験も活かしながら取組みを進めたい。(事務局)
- ・地域の基幹産業の活性化が一番求められる。目に見える形での所得向上につながる取組みを進め、地域の人々が安心して頑張れる環境づくりに全力を傾けたい。(JA中央会 高月会長)
今回、新しく農林水産版のデータベースを作り、頑張っている方を紹介することとしている。(事務局)
- ・高校に林業の専門科がなく、農業科の中に林業専門の科を置いてもらいたい。(森林組合連合会 井谷代表理事専務)
9月補正予算で上浮穴高校で林業活性化のための人材育成の取組を進めることとしている。(事務局) 高校に林業そのものの科はないが、上浮穴高校に森林環境科、伊予農業高校に特用林産科がある。(教育委員会事務局)
- ・人が減り、地域のリーダーづくりを地域でしなければならないことを痛感している。一番困っているのは嫁がないこと。結婚イベントにもう少し力を入れなければと考えている。(漁協連合会 平井代表理事会長)
ECPRのリーダー養成講習を受講した方の人数をKPIに掲げ取組みを進めることとしている。また、結婚支援について高い目標を掲げている。(事務局)

【その他】

- ・知事の政治力を発揮し、縦軸から横軸を刺す形でコントロールしていただきたい。(経済同友会 増田副代表幹事)